



大阪都心から関西・世界へ広がるまちづくり

少子高齢化やグローバルな都市間競争といった課題に対応すべく、政府においては都市政策の見直しが進められるなか、関経連においても「大阪の都心戦略」を取りまとめるなど、まちづくりを通じて関西の発展に向け取り組んでいる。今号では、うめきた2期や中之島4丁目の開発に関する最新動向や、先般、グランフロント大阪にて開催された国際不動産見本市「MIPIM JAPAN-ASIA PACIFIC 2016」について紹介する。

都市の再生をめざす関経連の取り組み

関経連ではこれまで、さまざまな都市政策やまちづくりに関する議論を行い、提案や報告書を取りまとめてきた。なかでも、都市創造・観光委員会(当時)のもとに設置した「関西都市圏における都市施策研究会」では、2012年4月に「リージョン・コアのまちづくり推進に向けて～企業参加のための仕組み“K-BID”の提案～」を取りまとめ、官民連携のまちづくりを進めるための具体的な方策の一つとして、BID (Business Improvement District=都心環境改善地区)制

度の導入を提案した。その後、リージョン・コア(都心部)におけるBID制度の導入に焦点を絞って検討し、それらの取り組みが功を奏し、日本初のBID条例となる大阪市の「大阪市エリアマネジメント活動促進条例(大阪版BID条例)」の制定につながった。その認定地区第1号として、2015年4月より「グランフロント大阪」を含むうめきた先行開発地区で、官民連携による新たなまちづくりが進み出した。

国による新たな方針の提示

一方、グローバルな都市間競争の激化や高齢

化など大都市が直面する課題に対応するため、2015年8月、政府は「大都市戦略～次の時代を担う大都市のリノベーションをめざして～」を策定した。この戦略は、「国土のグランドデザイン～対流促進型国土の形成～」(2014年7月公表)と「新たな国土形成計画」(2015年8月閣議決定)で示された、各地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することによりイノベーションの創出を促す「対流促進型国土の形成」や、それを実現するための国土構造「コンパクト+ネットワーク」といった考え方を、大都市で具体化させるため策定されたものである。

大都市戦略では、今後の基本の方針として、①「都市再生の好循環」の加速、②大都市「コンパクト+ネットワーク」の形成、③「災害に強い大都市」の構築(防災・減災)の3点が示された。政府は今後、都市再生関連制度を見直すとともに、国家戦略特区といった制度を活用し、都市再生をより一層推進していく方針を明らかにしている。

新たな国の方針に合わせた 関連の検討「大阪の都心戦略」

そうした状況のもと、当会の都市再生・特区専門委員会では、2016年6月に「大阪の都心戦略」を策定した。これは、グローバル化や人口

減少・少子高齢社会の急激な進展といった社会環境に対し、足元の大阪都心部の開発動向が今後の関西圏全体のポジションを左右するであろうことを念頭に、大阪そして関西圏が都市間競争を勝ち抜くための方向性やめざすべき姿を取りまとめたものである。

検討にあたっては、国の至近の方針や海外の成功事例をふまえるとともに、「うめだ周辺」「中之島周辺」「心斎橋・難波・天王寺周辺」など、大阪都心部の6つのエリアについて特徴などを分析した。そして、「働く」「住む」「交流する」の3つの都市機能を整備・連携させることにより、人を呼び込み、都市を活性化させるための10の戦略を示した(下図)。現在、この戦略および具体策について、行政をはじめ関係各所と共有し、その実現に向けた取り組みを進めている。

動き出したうめきた2期と 中之島の開発

■うめきた2期

2013年4月にまちびらきした「グランフロント大阪」は開業から3年半を迎えたが、国内外から多くの人々が訪れ、日々にぎわいが続いている。

グランフロント大阪を含む大阪駅周辺は、国が都市再生の拠点として、都市開発事業を通じて

「大阪の都心戦略」概要

	10の戦略	主な具体策
1	先端医療産業のさらなる発展	グローバル・イノベーションを創出する「場」の提供と、それと大学・公的支援機関を連携させるコーディネート機関の設置
2	新産業(都心産業)創出	国内外のイベント参加等によるPRや、産学連携プログラムの実施、大学の誘致等による人材育成・起業支援体制の整備
3	首都・本社機能の代替・補完	各種優遇措置や特区を活用したエンタープライズゾーンの設置による企業本社機能や海外企業の呼び込み
4	大学機能の都心回帰	未利用地活用による大学拠点の誘致とあわせて、学生・留学生向けの居住優遇施策の実施
5	多世代居住の促進	各世代の多様なニーズを満たす生活・福祉サービス(産業)の創出と育成(ex.子育て世代向け育児施設や、異業種交流向けラボ・サロンの整備)
6	都市型活動の活性化(24時間化)	夜間人口増加に向けた商業・サービスの充実、交通インフラの24時間化
7	MICE機能の充実	都心型エリアMICEの指向(既存の周辺ストックの活用と連携)、これと合わせた宿泊施設の整備
8	外国人の受け入れ充実	食文化、歴史文化等の既存の強みを生かした広域観光の推進とマーケティングに基づく情報発信
9	災害に強く安全・強靱なまちづくり	スマートコミュニティ・BCD構築*(ex.ターミナルエリア、地下街等の防災機能充実、途切れない強靱なインフラの構築)
10	関西の拠点機能強化	なにも筋線の整備とあわせて、なにも筋周辺の新たな都市集積



*Business Continuity District=業務継続地区

緊急かつ重点的に整備することを目的とした「都市再生緊急整備地域」に指定(うち、うめきた・中之島等一部の地域は、国際競争力の強化をはかる上で特に有効な地域として「特定都市再生緊急整備地域」にも指定)された地域である。

この都市再生緊急整備地域では、官民が市街地の整備に関して協議等を行う場として、国、地方、民間による都市再生緊急整備協議会を設けることができる。うめきたを含む大阪駅周辺地域では、「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域 都市再生緊急整備協議会」が設置され、そのもとでこれまで計8回にわたる「大阪駅周辺地域部会」が開催され、うめきたのあるべき姿などが議論されてきた。

うめきたでは現在、グランフロント大阪に続き、2期区域(16ha)開発の準備が加速している。2015年3月、大阪駅周辺地域部会において、「うめきた2期区域のまちづくり方針」が策定され、まちづくりの目標を「みどりとイノベーションの融合拠点」とし、イノベーション創出のため、「3つの中核機能」(新産業創出、国際集客・交流、知的人材育成)が定められた。また、新産業創出の具体的かつ拡張性のあるテーマとして「ライフデザイン・イノベーション」が設定された。当会は大阪駅周辺地域部会の一員として、みどりと都市機能が一体となった開発を強力に推進するべく、関係者との連携のもとで深くかかわっている。

さらに、この中核機能の具体的検討にあたっては、「中核機能推進会議」が設けられ、当会もメンバーとして参加している。推進会議では、うめきたに集まった人と技術を産業やユーザーにつなぎあわせ、新事業を創出する仕掛けを担う



うめきたガーデン

総合コーディネート機関を設置することが必要との認識のもと、その役割や参画する組織などについて議論を深めている。

このように、開発に向けた検討が進められる一方で、民間開発が本格化するまでの当面の間、うめきた2期の暫定的な利活用が検討されることとなった。具体的には、2015年12月より、「うめきた2期区域暫定利用検討委員会」(学識経験者、大阪府、大阪市、都市再生機構、関経連で構成)において、まちづくりのプロモーション、にぎわいの創出、および防災性の向上等がはかれるよう、アイデア募集等を行い、審査の結果、2016年度は9つの事業が実施されることが決まった。期間中、うめきた2期のまちづくりの目標に関連した、みどり、防災、環境等に関する市民参加型イベントや、にぎわい創出のためのマルシェや音楽イベントが展開される。なかでも、10月7日から3月20日までの約半年間にわたって開催される「うめきたガーデン」(主催：うめきたガーデン実行委員会)は、7,500㎡の敷地内を約10万株もの花が埋め尽くし、みどりや植物の中を巨大な滝が流れるなど、自然とふれあえる空間となっている。

2022年ごろからのまちびらきに向けて、現在民間事業者募集(2次募集)の準備が進められている。当会もこのうめきた2期の開発を通じて、大阪をはじめ関西全体の発展に向けたまちづくりに積極的に参画していく。

■ 大阪大学による「中之島アゴラ構想」

2015年7月に「特定都市再生緊急整備地域」に指定された中之島エリアでも、中之島4丁目を中心に新たなまちづくりが計画されている。

中之島4丁目は、旧大阪帝国大学発祥の地であり、かつては大阪大学医学部、歯学部、理学部が立地していた。そのようなゆかりのある場所にこのほど大阪大学が提案したのが「大阪大学中之島アゴラ構想」である。

本構想は、中之島4丁目の大阪州市有地を「中之島アゴラ(広場)」として深化させ、世界に向けて社会的価値を創造する文化・学術・芸術・医学の交流点とすることをめざすものである。具体的には、「社会学創拠点」「アート拠点」「医の知の杜(健康・医療産学共創拠点)」

「リサーチクラウド・アライアンス(大阪大学研究所群の資源・サービス一元化拠点)」の4つの拠点を設定し、中之島の地で事業を行う企業・諸団体、行政と大学が協力し、学術や医学、科学技術はもとより、大阪の文化・芸術の息吹をも積極的に発信し、市内中心部ににぎわいの創出にも貢献しようとするものである。

健康・医療産業の発展および健康社会の実現を重点事業に掲げる当会としては、産学連携のもと、健康・医療ともかかわりの深いまちづくりをめざす、うめきた2期・中之島4丁目の開発を検討する場に引き続き参画し、関西・日本の発展に貢献していく。

(産業部 福澤義隆)

大阪大学中之島アゴラ構想



大阪大学資料より作成

「MIPIM JAPAN-ASIA PACIFIC 2016」開催

9月8日(木)～9日(金)、グランフロント大阪にて「MIPIM JAPAN-ASIA PACIFIC 2016」が開催された。

MIPIM*とは、1990年から毎年3月にフランスのカヌで開催されている世界最大級の国際不動産見本市で、地域開発や不動産投資に関連する地方自治体・企業の関係者、投資家等が一堂に会し、商談や大規模開発の情報収集、新規マーケットの発掘などが熱心に行われる。

日本では2015年5月に、「MIPIM JAPAN」が東京で初めて開催され、国内で2回目となる今回は、大阪が開催地に選ばれた。開催にあたっては、大阪・関西を国内外にPRする絶好のチャンスととらえ、大阪市が中心となり、国土交通省・京都市・神戸市・大阪府とともに、当会をはじめ経済界も全面的に協力した。

初日には、石井啓一国土交通大臣や当会の森詳介会長らが出席し、オープニングカクテルパーティーが開かれた。また、大阪市・京都市・神戸市の3市長が関西の魅力を発信する「メイヤーズサミット」をはじめ、約30の基調講演とカンファレンスや、地方自治体・民間企業をはじめとする約60団体による展示ブースなどを通じて、関西・日本の都市の魅力が積極的にPRされた。期間中、世界各国から575団体、2,400人を超える参加者が集い、大盛況のうちに閉幕した。

* MIPIM : Marché International des Professionnels de l'Immobilier (不動産プロフェッショナル国際見本市)



会場を視察する森関経連会長



オープニングカクテルパーティー



メイヤーズサミット



梅田地区のブース